



## 世界景気「悪化」4割迫る

### 国内は「拡大」5割維持、来春賃上げ「3%台」最多

「社長100人アンケート」で世界景気について「悪化」との回答が9月調査に続いて増え、4割に迫った。景況感を示す指標（DI）は新型コロナウイルス禍の初期以来の低さに下落している。コロナ政策で混乱する中国、中央銀行のインフレ抑制策が景気を冷やすす米欧と、主要国がそれぞれ難題に直面する状況に経営者は警戒を強めている。アンケートは国内主要企業の社長（会長などを含む）を対象にほぼ3カ月に1回実施。今回は12月2～16日に行い、145社から回答を得た。

世界景気の現状認識は「悪化」「緩やかに悪化」の合計が36.5%と9月の前回調査（31.1%）から約5ポイント増えた。一方「拡大」「緩やかに拡大」の合計は11.7%で同約4ポイント減った。

景況感DIはコロナ禍初期以来の低さ



(注)景況感DIは「拡大」の構成比から「悪化」を差し引いた。「緩やかに」など判断の程度により重み付けした

「拡大」から「悪化」を引いて指標化したDIはマイナス15と前回調査から6ポイント下落した。コロナ禍初期の2020年6月調査（マイナス71）以来、2年半ぶりの低水準となった。

悪化と答えた経営者に要因（複数回答）を聞くと「資源や原材料価格の上昇・高止まり」が69.8%で最多となった。「中国経済の減速」が66%で続いた。中国は感染を徹底的に押さえ込む「ゼロコロナ政策」が経済活動を停滞させていた。足元では同政策を大幅に緩和したが、今度は感染の急拡大で混乱している。

インフレ抑制を狙う米欧中央銀行の金融引き締めによる景気減速懸念も強い。サントリーホールディングスの新浪剛史社長は「23年もエネルギー高・資源高は収まらず、二大経済大国の米国、中国の減速が目立ち、世界同時不況に陥る可能性もある」と警戒する。

一方で、国内景気は「拡大」「緩やかに拡大」の合計が55.2%を占め、前回（55.8%）並みを維持した。要因（複数回答）は「個人消費の回復」が98.8%で最多だった。行動制限の緩和で小売りや外食が好調なことが大きい。「訪日外国人消費の拡大」も35%で前回比約30ポイントも増えた。

ただ、すかいらーくホールディングスの谷真社長は「インフレによる個人消費の生活防衛意識は今後さらに高まる」と懸念する。カギとなるのは賃上げだ。

定期昇給と基本給を底上げするベースアップ（ベア）を合わせた賃上げ率について23年春季労使交渉で想定する水準を尋ねたところ、50社が回答した。「3%台」が34%と最多で、「2%台」が26%で続いた。連合は「5%程度」の要求を掲げているが、「5%台」以上の回答は合計16%だった。多くの企業は方針未定で、今後、勢いが高まるか注目される。

「中長期の方針として消費者物価の上昇を上回る賃上げを実施する意向があるか」を聞くと「ある」は11.1%で、「わからない」が78.6%を占めた。

塩野義製薬の手代木功社長は「値上げを容認できる空気感を醸成し、値上げから賃上げへと正のスパイラルを構築し、循環させていくことが必要」と指摘する。



## 中国、感染拡大下の「開国」

中国は、新型コロナウイルスの防疫措置で厳しくしていた出入国規制の正常化に動き出した。入国時のホテル隔離を撤廃し、ビジネスや留学目的での外国人の来訪を促す。中国人の海外旅行も段階的に再開させる方針だ。「ゼロコロナ」政策の事実上の終了だが、中国国内では感染が急拡大している。日本など周辺国は警戒を強めている。

習近平（シー・ジンピン）指導部は、感染を封じ込めるゼロコロナ政策に固執してきた。10月の共産党大会後も堅持したが、11月下旬にゼロコロナへの抗議デモが広がると一転した。大規模なPCR検査をなくし、省をまたぐ移動の規制を緩めた。抗議デモから1カ月でゼロコロナ政策の大半を撤回した。

中国政府は26日にコロナ規制の追加緩和策を発表した。流行初期から入国者に強制してきたホテル隔離を2023年1月8日から取りやめる。現在は原則、5日間の強制隔離と3日間の自宅隔離が義務付けられている。

緩和後は、入国前48時間以内のPCR検査の陰性証明を提示すれば中国に入国できる。緩和策の発表文には、工場生産の再開に必要な技術者やビジネスマン、留学生などに「ビザ（取得）の便宜を図る」とも記載した。

人材の往来を本格的に再開させ、外資企業の対中投資を促す。米国は先端半導体の輸出規制など対中包囲網を強めているが、米欧日などと経済的な結びつきを維持する思惑もありそうだ。

国際旅客便に関する規制の撤廃も発表した。中国人の海外旅行も「秩序を持って回復させる」と指摘した。コロナの流行で滞っていたパスポートの更新手続きなどが動き出す可能性がある。

中国は20年から国際旅客便を厳しく制限してきた。日本の国土交通省によると、22年10月下旬～23年3月下旬に中国本土の航空会社が運行する日中間の旅客便は週27便（計画ベース）にとどまる。1000便超あった19年同時期の2%だ。海外旅行など中国人の出国が膨らめば航空会社は便数を増やしやすくなる。

ただ、足元ではコロナ対策の大幅な緩和で感染が急拡大している。伊藤忠総研の玉井芳野・客員研究員は「海外旅行は感染状況を見極めつつ緩和することになり、現実的には23年4～6月以降、少しずつ回復に向かうのではないかと語る。

民間サイト「都市データバンク」は大手検索サイト「百度（バイドゥ）」のキーワード検索に基づいて都市ごとの感染状況を試算。25日までに北京市で人口の約56%が、上海市で約38%が感染したと推計した。

死者数も増加しているもようだ。百度のデータによると「葬儀場」の検索数が急増。「ICU」や「訃報」も増加した。英医療調査会社エアフィニティは21日のレポートで「1日当たりの死者は5千人を超えた可能性がある」と指摘した。

衛生当局によると、中国でコロナワクチンを2回接種した人は13日時点で60歳以上で約87%、80歳以上で約66%にとどまる。

在中国米国大使館は、15日にビザの発給業務を一時停止した。感染拡大による業務上の影響を理由としているが、米国への感染者の流入を警戒しているとの見方もある。



石油需要低米、ロシアの輸出は減らず

石油需要低迷、ロシアの輸出は減らず

エネルギー・石化原料の回顧と展望 下

2022年のエネルギー・石油化学原料市場は大きく変化した年となった。ロシアによるウクライナ侵襲で、エネルギー価格が高騰、物価高が進み石油化学製品の製造コストを大きく押し上げるとともに、需要が落ち込み設備稼働が低下している。足元はインフレの進行と各国の政策金利引き上げから景気減速懸念が強まっている。中国がゼロコロナ政策を大幅に緩和し、景気回復への期待が高まるが、その道筋はまだ見えてこない。連載(下)では、アムレックス・エナジー・コム石化原料部長の柳本浩希氏に原油・ナフサ・石油化学市場の回顧と展望を聞いた。

アムレックス・エナジー・コム

石化原料部長

柳本 浩希 氏に聞く



22年の振り返りをお願いします。

一言でいえばロシアに左右された1年。ウクライナ侵襲後、800万トンと世界最大の輸出国であるロシアの供給がなくなる懸念から原油が買われ、ブレントはリーマン・ショック以来の高値となった。ロシアは原油価格を引き上げ世論を分断させ西側諸国の制裁の影響を最小化しようとしたが、原油とともに物価も上がり、その後歴史的なインフレが起きた。米国が継続的に金利を引き上げドル高が進行、新興国にはドル建て原油相場が割高となった。頼みまの中国の石油需要も低迷し世界経済の後退を招いた。ロシアはサウジアラビアを味方につけ石油輸出機構(OPEC)プラスとして11月から200万バレルの大減産を始めたが、需給は引き締まるどころか需要低迷の懸念が強まっている。西側諸国の代わりに中国インド、トルコが購入したためロシアの輸出はほとんど減らず、ロシア危機は肩透かしに終わった。

原油・ナフサ・石油化学

23年、油価85~90ドルに



米国の原油の見直しはいつかですか。 「米国の金利政策がポイントの1つ。現在は4%だが、23年も5%まで上げるというのが相場のコンセンサス。ただ景気回復が懸念になればその前に利下げに踏み切ることも考えられる。円が買われドルが売られインフレ沈静化につながる可能性もある。もう1つのポイントではゼロコロナ政策を大幅緩和した中国の景気がどれだけの勢いづくか。ウクライナ情勢はあくまで継続と想定される。ロシアが完全撤退する可能性は全くないが、あるタイミングで一旦は沈静化するのではないかと推測する。足元に比べ高いが、中国の景気もある程度改善するとみている。OPEC減産のインパクトは大きく、簡単に90が上がるだろう。」

後半は中国の石油製品需要が悪化し製油所マージンが低下したためトップバンの原油処理量が減りナフサ供給が減少。クラスフレッドはあまり下がらず、ナフサ価格は年後半1.5当りの600が台でステディに推移した。

「23年もロシアからの供給は減らないだろう。ナフサが出ていかない製油所が稼働せず、貴重な外貨収入源を生うことになる。一方で原油価格は高水準で推移するため、米国のシェール由来軽質油の生産が増加し、23年はアジア向けの輸出が再開されるとみている。23年の米国経済の成長率は22年より低くカンリン需要も伸びない。ナフサクラッカー向けの需要は石油化学が不況のサイクルに入っているため低位安定、リファーマー向けはマージン次第だ。」

石化は厳しく

石油化学の状況は改善しますか。 「中国の景気が鍵となるがスムーズに回復するとは考えにくい。足元中国の先物相場のセンチメントは回復への期待が反映され買いが入っているが、ポリオレフィンなどの現物相場は、新増設も多く供給過剰なためいまだ沈静化は進まず、状況はさらに悪化している。石油化学の不況が3年続いている。21年のように寒波やハリケーンが起る可能性もある。」 (山下裕之)



## パーム油に下げ止まり感

### パーム油に下げ止まり感

パーム油の国際市況に下げ止まり感が出てきている。主産地東南アジアのモンsoon期入りによる減産懸念と、マレーシアのリンギット安が下支えているもよう。9月下旬の1トン当たり30000円前後半を底に上昇し、足元は40000円前後でもちあい。ただ最大消費国の中国およびインドの需要がいせん弱いため、上値を追う展開にはならなそう。

パーム油は今年初め、東南アジアのコロナ禍における労働力不足と天候不順で供給が縮小。またロシアのウクライナ侵攻で両国からヒマワリ油の供給が細るとの観測が出たため、代替需要が発生した。さらにインドネシアが国内への優先供給で輸出規制を敷いたため市場では供給不安心理が働き、1月の50000円前後から3〜4月には70000円前後に高騰した。

しかし内外からの反発を受け、5月下旬に禁輸措置を解除。国内に溜まっていた在庫が大量放出され、マレーシア品は割を食うかたちで在庫が増加。さらに、中国各地でロックダウンが行われたため食用需要は一段と縮小。市況は6月以降軟化し、9月下旬には30000円前後半となった。

10月に入ると、インドネシアやマレーシアで豪雨が始まったため生産減懸念で上昇。リンギット安も下支えし12月までに30000円前後半から40000円前後半に持ち直した。



2022年 12月 28日 担当 アノジ

## 環境省、SAF 製造支援

### 環境省 来年度予算案6600億円 商用車電動化 SAF製造支援

環境省は、一般会計と特別会計を合わせた総額6600億円の2023年度予算案をまとめた。一般会計は今年度並みの1490億円、エネルギー対策特別会計は15%増の1913億円、東日本大震災復興特別会計は7%減の3197億円で、全体では今年当初予算額とほぼ同水準を維持した。新たにトラックなどの商用車の電動化や、SAF（持続可能な航空燃料）の製造

などに関する支援策を盛り込んだ。商用車の電動化促進事業には新規で135億9900万円を計上。トラックとタクシーに関して、BEV（電気自動車）PHEV（プラグインハイブリッド車）FCV（燃料電池車）への転換を促す。

トラックに130億円、タクシーに6億円を振り向け、それぞれ4000台と7000台程度の導入を補助する。運輸部門のCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量は国内全体のおよそ2割を占め、そのうち4割が商用車となっていることから、CO<sub>2</sub>排出削減の呼び水にしたいと考えた。

廃油・廃プラスチックといった未利用資源の活用促進などに新たに46億7200万円を確保。石油業界でも取り組みが進むSAFの製造などについて、生産インフラの技術実証を支援する。国内資源を有効活用することでCO<sub>2</sub>排出削減に加え、経済安全保障の強化につなげる。